

平成 19 年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	雇用、福祉、教育、労働の分野の連携による新しいタイプの企業実習・就労体験システムの企画立案と試行事業
事業目的	雇用、福祉、教育、労働の分野が連携した、新しいタイプの企業実習・就労体験システム（インターンシップ制度）を企画立案するとともに、趣旨を理解する協力企業による当該制度についての試行を実施する。本事業を通して、障害者と企業双方が活用しやすく、障害者の就労機会の飛躍的拡大につながる新しいタイプの職場実習、訓練、インターンシップシステムのサービス設計を目指す。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存の就労支援制度の認知度利用度調査と分析（企業 10,000 社に向けたアンケート調査） ● 新しいタイプの職場実習、訓練、インターンシップ制度の企画立案（目的、対象者、組織形態、事業運営手法） ● 核となる機関・人材、必要となる機関・人材との協力関係の構築（東京・大阪・島根に事務局を設置し試行） ● 新しいタイプの職場実習、訓練、インターンシップ制度のテストマーケティング・試行（障害者と企業のマッチング、インターンシップ実施等） ● 調査報告会の実施
事業実施結果及び効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 成果 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 障害者の職場実習・訓練制度の実態調査より、制度の認知度は高いものもあるものの、活用度は低いという傾向がみられた。 ➢ 短期間の就労実習は、就労機会拡大に寄与するものであるということが以下の成果により明確になった。 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 障害者雇用未経験企業が、障害者雇用に対して以下のような効果から前向き且つ具体的なイメージを持つことができた。 ◇ 障害者自身や家族は、障害者が社会で働く具体的なイメージを持つことができ、就労に向けた意欲の向上や、働く事への自信につながった。 ◇ 送り出し側（就労移行支援事業所や特別支援学校）は、企業交渉する上で必要な知識や、一般就労に向けた日常の支援のあり方を考える機会となった。また、今後も実習を続けるなど、地域の企業とのつながるケースも見られた。

	<p>◇ 調査報告会のアンケート結果</p> <p>以上の成果を調査報告会で発表したところ、来場者アンケートに回答した人（n=76人）のうち「就労の場が広がる可能性を感じた」と答えた人は71,1%で、内容について高い賛同を得られた。</p> <p>➤ 更なる機会の実習拡大に向けた方策</p> <p>今後このような実習を広げていくためには、送り出し側に対しての実習マニュアルや企業とのやり取りに関するフォーマットの整備が必要であると思われる。</p>
事業主体	<p>〒101-0048</p> <p>東京都千代田区神田司町 2-2-5 T&Hビル4F</p> <p>株式会社福祉ベンチャーパートナーズ</p> <p>TEL : 03 - 3253 - 0294</p>

平成 19 年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	障害者の就労機会拡大に向けた職場体験・就労実習の試行調査
事業目的	障害者の就労機会の拡大に向けて、企業における就労体験・実習の機会をさらに広げることが求められている。本調査では、雇用を前提としない短期間の企業における職場体験（以下インターンシップ）を試行し、設計・効果を検証し、今後の障害者の就労機会拡大に向けた職場体験の基礎資料とする。
事業概要	<p>調査概要は以下の通り</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 調査期間 平成 18 年 11 月から平成 20 年 2 月 ● 調査対象 身体障害に比べ企業求人数の少ない知的障害・精神障害の就労機会拡大を目的とし、この二つの障害を対象に調査を行った。 ● インターン参加者 就労移行支援事業所（移行予定も含む）もしくは特別支援学校に所属する障害者と職員もしくは教員を対象とした。 ● インターン受入先 特例子会社（地域に無い場合は省く）・障害者雇用実績のある企業（過去 5 年以内）・障害者雇用未経験企業（過去 5 年以内）の 3 つの企業を対象とした。 ● サンプル数 【インターン参加者】 就労移行支援事業所（移行予定も含む） 7 施設 特別支援学校 2 校 【インターン受入企業（のべ）】 特例子会社 5 社 障害者雇用実績企業 9 社 障害者雇用未経験企業 9 社

<p>事業実施結果 及び効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 成果 <ul style="list-style-type: none"> ■障害者本人・送り出し側（福祉）・受け入れ側（企業）の働くイメージをつかめた、雇用のイメージがつかめた、働く意欲が向上したなど、意識の変化がみられた ■短期間は企業にとって受け入れやすい ■複数回の実習を実施する際に、雇用実績のある企業から、雇用経験の無い企業へ進むステップは、障害者にとっても企業にとっても安心 <p>以上により、企業にとって受け入れるきっかけ、障害者にとって働くきっかけとなる短期間のインターンシップは有効である</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 課題 <ul style="list-style-type: none"> 送り出し側の利用者へのアセスメント不足による職種マッチングの問題や、企業とのコミュニケーション能力の低さが課題である。
<p>事業主体</p>	<p>〒101-0048 東京都千代田区神田司町 2-2-5 T&H ビル 4F 株式会社福祉ベンチャーパートナーズ TEL : 03 - 3253 - 0294</p>